

研究ノート

新型コロナウイルス感染症の
非感染要因に関する第二次分析栗 田 但 馬
田 村 達
井 上 都 之
佐 藤 公 子

【目次】

はじめに

1. 住民アンケート調査の実施概要
2. 調査結果とその分析
3. 設問間の相関関係の補足分析

まとめ

はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナと略す）をテーマにした研究はさまざまな分野に及ぶが、国民の生命・健康を守ること、すなわち、感染者を出さないことが最優先の政策課題であることは言うまでもない。感染者の増大が抑制されている地域を探してみると、興味深い事実がある。岩手県は、初の新型コロナ感染者が確認された時期が全国の中でも最も遅い2020年7月29日であり、全国で46番目とされる鳥取県と比較しても3カ月半の差異がみられる。さらに、岩手県での感染者数は同年11月10日時点では33人であり、この時期まで全国最少の地位を保持していた。ここから、なぜ岩手県では感染者がゼロ、最少だったのか、という問いが提示される。

筆者は、岩手県民の感染防止行為に着目し、当事者に対して関連する設問からなるアンケート調査を、郵送回収方式により2021年1月～3月に行った。この理由は、新型コロナの非感染においては個人レベルの感染防止が基本となることから、個々の思考や行動に委ねる側面が強く、当事者に直接尋ねることが最も合理的であると考えたことによる。

アンケート調査の着想は、厚生労働省とLINE株式会社によりLINE（ソーシャルネットワーキングサービス）上で複数回実施された「新型コロナ対策のための全国調査」（第1回は2020年3月31日～4月1日）から得た。調査における設問や回答結果の分析は、Erfani et al. (2020), Cori et al. (2020), Omoronyia et al. (2020), 榊原・大藪 (2020), Yang et al. (2020), Yan et al. (2021), Jeng Li et al. (2021), 平山 (2021), 樋口ほか (2021)などを参照した。これらは一部に過ぎない

が、とくに各国で実施されている新型コロナに関する「KAP サーベイ」からヒントを得た。¹⁾ とはいえ、調査結果の分析や表示の方法は、岩手県民および他県民にも広く、かつ十分に理解していただくために、単純集計やクロス集計、各設問の相関関係などできる限りシンプルなものとした。

岩手県での調査には次のような注意が必要である。岩手は2011年の東日本大震災の被災地であり、とくに沿岸部は復興途上のなか、今回のコロナ禍に直面している。したがって、大震災との関係を踏まえながら、地域再生への示唆が得られるかがより重要になる。また、この点で調査の独自性がみられると言える。

アンケート調査の対象は、岩手県は沿岸部と内陸の都市（盛岡市）とし、さらに、岩手県と同様に震災の被害が大きかった宮城県の沿岸部と大都市（仙台市）を加えた。これは各県の全域を対象とする調査が予算や人材の確保の点で困難であったことがあげられるが、それぞれの回答に共通、特有の傾向がみられることを想定したことによる。沿岸部と都市部を対象とすれば、農山漁村と都市というような区分も可能であり、この点で比較が可能となる。ただし、宮城県沿岸部には石巻市（2020年国勢調査人口14.0万人）が含まれるために、分析にあたっては一定の注意を要する。

さらに、調査の高度化、重層化、多様化を期待して、両県の沿岸部については、一般住宅と災害公営住宅に区分して実施した。²⁾ これらは被災、復興の状況の大きな違いにもとづく側面があり、両者の回答傾向の違いを想定したことによる。その他には、沿岸部の全域を調査対象とし、市町村間の比較ができるようにし、また、学際的な視点から設問を工夫し、分析に広がりが出るようにした。いずれにせよ、ケースコントロール（結果が生じた集団と生じなかった集団について、過去に遡って背景を比較する研究方法）と呼ばれる研究方法にもとづき設計されている。

以上の問題意識ならびに研究方法にもとづいて、本研究は、岩手県で新型コロナが広がらなかった（広がりにくかった）要因を、住民アンケート調査、すなわち、データによるエビデンスをもって解明することを目的とする。具体的には、本稿は栗田ほか（2021）などをベースにしており、そこでの第一次分析に続く第二次分析となる。³⁾ 第一次分析とは、主に各エリアの回答結果の比較分析であり、今回の第二次分析では主に一般住宅と災害公営住宅、さらに、年齢ごとなどの比較分析が想定されている。

1. 住民アンケート調査の実施概要

(1) 調査設計の考え方

筆者が実施した「新型コロナ感染症の非感染の要因に関するアンケート調査」は91の設問からなり、回答は選択式と自由記述式で無記名アンケートとした。

調査の内容としては、次の大きく3つの側面に重点を置いたオリジナルの設問で構成されている。

- ① 感染する、あるいは感染しない直接の要因になりうる回答者自身の感染防止行為およびそれを支える思考を問うような設問（内的指標）。

- ② それに影響を与えるる，全国・地域における感染者の増大（急増）や国・地方自治体の政策などのインパクトに関する設問（外的指標）。
- ③ コロナ禍が居住地域・地区の生活環境や地域活動（コミュニティ活動）などに与える影響，とくに被災地の復興ではコミュニティなどの継続的な活動が重視されているため，現在ならびに将来の状況について問う設問。

調査票には，これらの3つの側面に関連した設問がランダムに配置されているが，本稿では問1～問69の回答結果の分析を中心に展開する。問70～問91は価値観に関する問いであり（たとえば，問70「安全・安心なところに住みたいか」など），補足で設定されているために，ここでは取り扱わない。

(2) 調査の実施概要

調査の実施にあたっての調査票の配布については，筆者が住宅の郵便受けに調査票を直接投函して回る，という方法にした。配布部数（世帯数）は計4,000部で，内訳は表1のとおりである。それについては，岩手沿岸を最多にすることに加えて，大震災の被害程度や人口規模，災害公営住宅の整備戸数などを勘案して決定した。

調査票にはコロナ禍におけるコミュニティ活動の状況に関する設問がいくつかあることから，配布エリアについては岩手県，宮城県のいずれも沿岸市町村全域が対象となるようにし，なおかつ投函先のコミュニティ（町内会）がバラバラになるようランダムに配布した。これは一般住宅も災害公営住宅も同様である。なお，一般住宅に関しては，全半壊により再建したように見える住宅への投函を避けて，災害公営住宅との違いを鮮明にすることがあり得たかもしれないが，本調査では意識されていない。他方，盛岡市や仙台市への配布分は，最も人口が集積するエリアを

表1 調査票の配布概況

(単位：部)

	一般住宅	災害公営住宅	計
岩手沿岸地域（12市町村）	1,260	540	1,800
盛岡市内	700	—	700
宮城沿岸地域（仙台市を除く14市町）	700	300	1,000
仙台市内	500	—	500
			4,000

表2 調査票の回収率

(単位：%)

	一般住宅	災害公営住宅	計
岩手沿岸地域（12市町村）	43.8	31.3	40.1
盛岡市内	32.9	—	32.9
宮城沿岸地域（仙台市を除く14市町）	29.0	19.7	26.2
仙台市内	27.0	—	27.0
			33.7

(注) 回収した調査票部数：1,348/4,000

対象とした。たとえば、盛岡市の場合、JR盛岡駅周辺や大通り地区などである。

調査票の配布期間は2021年1月16日から2月24日まで、その返送方法は郵送のみとし、同年3月末日の消印までを有効とした。調査票の回収結果（有効回答）は表2のとおりである。

2. 調査結果とその分析

(1) 回答者の主な基本属性

次に、調査の分析結果を整理していく。調査票では、問1として回答者の居住地、問2として職業や年齢などを聞いている。これらを回答者の主な基本属性とした場合、表3のように、結果の一部を整理することができる。岩手県、宮城県の両沿岸地域の回答者のおおよそ半数は70歳以上であり、その影響は回答傾向にかなりあらわれることが推察される。

主な特徴として、「外出頻度」をみると、岩手沿岸においては頻繁に外出する方がかなり少なく、半数近くの方は週3回未満しか外出していない状況である⁴⁾。調査票では外出の目的まで聞いており、買い物のために外出せざるをえないようなレベルと言える。また、岩手沿岸の方は「県外移動頻度」も最少である。ここまで少ない水準であれば、外出自粛が強くみられるかもしれない。

表3 回答者の主な基本属性

(単位：%)

		岩手沿岸	盛岡市	宮城沿岸	仙台市
職業のうち無職		40.8	22.2	42.2	29.0
年 齢	70代以上	44.8	24.0	45.6	27.4
	60代	23.7	21.4	22.4	20.0
家族構成員	2人	36.0	29.9	35.5	26.4
	1人	24.4	39.4	23.9	25.6
年 収	1,000万円以上	2.8	17.0	6.5	12.6
	100～199万円	20.2	9.9	18.4	6.3
	100万円未満	12.2	8.5	8.6	5.5
東日本大震災被災経験あり		69.8	24.4	82.6	66.4
外出頻度	週6回以上	28.9	44.3	33.1	36.1
	週3～5回	25.4	33.0	26.8	33.1
	ゼロ	7.2	1.7	6.2	2.3
県外移動頻度	週1回以上	2.5	3.9	3.6	1.5
	月2回	3.2	5.3	3.6	4.6
	ゼロ	87.7	79.8	86.7	80.0
インフルエンザ 予防接種	2020年度接種済	61.8	65.9	59.0	57.0
	2019年度接種済	61.7	60.6	59.2	56.6
自動車所有		85.6	63.1	84.3	73.6

表4 アンケートの間7で「強く与えた」と回答した方の割合

設 問	岩手沿岸	盛岡市	宮城沿岸	仙台市
問7 居住県・市町村での初感染者・感染者増加は、あなたの感染防止行為に影響を与えましたか（岩手では7月29日に初の感染者が確認されました）。	70.3%（一般住宅72.2%，災害公営住宅64.2%）	65.9%	63.4%（一般住宅65.8%，災害公営住宅55.2%）	50.7%

「外出頻度」のうち週3回未満の割合について災害公営住宅と一般住宅に分けてみると、岩手沿岸は50.0%，44.5%，宮城沿岸は50.9%，37.0%で、両エリアの数値（平均）に比して災害公営住宅の方が大きい。また、この点について住宅のタイプに関係なく岩手沿岸の70代以上をみると、64.7%に達する。

続く問3～問4は、主に回答者の感染防止行為の程度や内容、それを規定する思考などを明らかにするための設問である。ここでは全ての設問やそれへの回答については細かな紹介はしないが、主な特徴は以下のとおりである。

(2) 問3～問7

問3～問7では、新型コロナにかかる国内でのターニングポイントとなった出来事を時系列であげ、それぞれについて回答者の感染防止行為に与えた影響の程度を聞いた。選択肢は「与えなかった」、「少し与えた」、「強く与えた」の3つである。

問3 大型国際クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」での感染拡大（2020年2月）

問4 7都府県への緊急事態宣言とその後の全国への拡大適用（同年4月）

問5 感染者拡大第一波（同年3月～5月）

問6 感染者拡大第二波（同年6月～8月）

問7 岩手県初の感染者確認（同年7月29日）

岩手沿岸では設問が進むにつれて「強く与えた」の回答割合が高くなり、最後の問7においては表4のとおり70.3%と、他と比べて大きな割合を示した。時系列を追うごとに割合が増加し続けたのは、4つのエリアのうち岩手沿岸だけである。このエリアの方々には感染状況に鋭く反応していった、という見方ができる。

他方、この点について災害公営住宅と一般住宅に分けてみると、回答傾向はやや異なる。前者でも時系列を追うごとに割合は増加し続けているものの、問7は64.2%で盛岡市よりも低かった。また、問7で「少し与えた」の割合を加えると、岩手沿岸（全体）は90.4%に達するのに対して、災害公営住宅に限れば85.5%であった（盛岡市82.1%）。

(3) 問10

問10は次のとおりである。

2020年5月から7月にかけて、国の緊急事態宣言の解除、県間移動の自粛要請の解除、イベントの開催制限の緩和、GoToトラベルのスタートなどがありましたが、この頃のあなたの感染防止行為は、最も強く取り組んでいた時と比べてどうでしたか。

選択肢は「かなり緩んでいた」、「少し緩んでいた」、「同じくらいであった」の3つである。結

表5 アンケートの間10で「同じくらいであった」と回答した方の割合

岩手沿岸	盛岡市	宮城沿岸	仙台市
64.3%（一般住宅64.9%、 災害公営住宅62.3%）	65.5%	50.4%（一般住宅47.3%、 災害公営住宅61.4%）	56.7%

果は表5のとおり、「同じくらいであった」と回答した割合は岩手沿岸、盛岡市の両エリアで6割以上となっており、前者のうち災害公営住宅についても近似している。

(4) 問12

以上の感染防止行為を支える思考の代表となり得る設問として問12「岩手県内初の感染者にはなりたくないと思った」は位置づけられる。選択肢は「全く思わなかった」、「あまり思わなかった」、「どちらとも言えない」、「少し思った」、「とても思った」の5つである。

「とても思った」と「少し思った」の回答者の割合は岩手沿岸90.7%、盛岡市93.9%に達した。また、岩手沿岸のうち災害公営住宅と一般住宅を分けてみると、前者は91.6%、後者は90.5%で、大きな違いはみられない。

(5) 問14

問10と連動する設問として問14は位置づけられる。

問14 岩手県内では2020年11月に入って感染者が急増しましたが、同年10月あたりのあなたの感染防止行為は、最も強く取り組んでいた時と比べてどうでしたか。

選択肢は「かなり緩んでいた」、「少し緩んでいた」、「同じくらいであった」の3つである。「同じくらいであった」と回答した割合は岩手沿岸76.7%、盛岡市77.0%であった。このことから、岩手県ではとりわけ回答者の大半が感染防止行為を継続し、徹底していたことがわかる。これに対して、岩手沿岸のうち災害公営住宅は68.5%で、一般住宅の79.2%と大きな違いがみられる。

この点に関して、岩手沿岸の市町村間で比較してみると、久慈市74.4%、宮古市75.4%、山田町79.4%、釜石市85.9%、大船渡市71.9%、陸前高田市77.8%などであった。この結果から、釜石市の感染防止行為の徹底ぶりが示唆されるが、当市は問10における「同じくらいであった」の回答割合も73.1%で、非常に高く、その持続性も注目されるべきである。

(6) 問21

若干順番が前後するが、問21「あなたが感染防止行為を最も徹底していたと思われる時期はいつでしょうか」を取り上げる。選択肢は「3月～4月」、「5月～6月」、「7月～8月」、「9月～10月」、「11月～12月」（いずれも2020年）の5つで、複数回答可とした。

「11月～12月」に限定して回答をみると、岩手沿岸は30.8%、盛岡市は29.2%、宮城沿岸は30.3%、仙台市は31.6%の割合となっており、ほとんど差がない。しかし、回答数としてみた場合、仙台市を除く他のエリアでは圧倒的な第一位であり、岩手県ではこの時期にも感染防止行為を徹底している方がかなり多かったことが示唆される。なお、釜石市の数値は32.3%で岩手沿岸

表6 問18で「最も徹底している感染防止行為」とされた項目（上位3点）の割合

選択肢	岩手沿岸	盛岡市	宮城沿岸	仙台市
①「3密」回避	19.0%（一般住宅18.9%, 災害公営住宅19.3%）	19.4%	19.1%（一般住宅19.3%, 災害公営住宅18.6%）	19.1%
②3つの基本	24.3%（23.8%, 26.3%）	23.3%	23.3%（23.0%, 24.3%）	23.8%
③不要不急の外出などの自粛	20.7%（20.6%, 21.2%）	19.1%	19.8%（19.5%, 20.8%）	17.4%

全体よりも高い。この点に関しても、災害公営住宅と一般住宅に分けてみると、岩手沿岸は28.9%、31.3%、宮城沿岸は32.7%、29.7%であった。ここでも、岩手沿岸の災害公営住宅の数値は、その全体の平均より低い。

これに対して、1人当たりの選択数を比較してみると、全体の平均として、岩手沿岸は2.1個、盛岡市は2.2個であるが、年齢10代～30代に限定してみると、岩手沿岸は2.4個、盛岡市は2.6個であった。このことから、若年層の方が、より感染予防の徹底に対しての意識が高かったことがわかる。

(7) 問18

回答者に対して、最も徹底している感染防止行為の具体的な方法について聞くために、次のような問いを設定した。

問18 あなたが感染防止行為の中で最も徹底していることは何でしょうか。

選択肢は次の9つとし、複数回答可である。

- ① 「3密」（密閉，密室，密集）回避
- ② 感染防止の3つの基本（身体的距離の確保，マスクの着用，手洗い・消毒）
- ③ 不要不急の外出や感染流行地域などへの移動の自粛・抑制
- ④ 健康管理（体温測定，食事・運動など）や適切な生活習慣
- ⑤ 買い物の工夫（通信販売利用・電子決済，店舗利用時間・人数など）
- ⑥ 会食の自粛（持ち帰りや宅配，オンライン飲食を含む）・マナーの徹底（少人数，小皿，小声など）
- ⑦ 働き方の見直しや移動手段の工夫
- ⑧ 特になし
- ⑨ その他

このうち最も回答が多かったのは、①の「3密」回避、②の3つの基本（マスク着用など）、③の不要不急の外出などの自粛である（表6）。岩手沿岸は②と③の項目で、盛岡市は①の項目で最多となっている。この点に関して、岩手沿岸を災害公営住宅と一般住宅に分けてみると、これまでの他の設問と違い、前者の数値が後者を上回る結果となった。

補足となるが、関連する設問として問47がある。そこでは回答時期からみた最近1カ月くらいで「不要不急の外出を避けているかどうか」を聞いている。選択肢は「全く当てはまらない」、「あまり当てはまらない」、「どちらとも言えない」、「少し当てはまる」、「非常に当てはまる」の5択である。「少し当てはまる」、「非常に当てはまる」の回答割合をあわせると、岩手沿岸は

89.3%，盛岡市は86.2%，宮城沿岸は86.7%，仙台市は79.9%で、いずれも高い比率となり、最高は岩手沿岸という結果であった。この点について、年齢70代以上、10代～30代をみると、前者は87.2%，後者は95.6%で、ここでも若年層の感染防止行為の方が徹底されていたことがわかる。

(8) 問19

調査票では、問19として東日本大震災での経験との関連性を問う質問を設けた。なお、それへの回答は、被災の有無にかかわらずという前提である。

問19 東日本大震災を経験したことは、自分の感染防止行為や感染拡大下の生活に役立ちましたか。

選択肢は「全く当てはまらない」、「あまり当てはまらない」、「どちらとも言えない」、「少し当てはまる」、「非常に当てはまる」の5択である。このうち、「少し当てはまる」、「非常に当てはまる」と回答があった割合は、岩手沿岸で26.2%，盛岡市で16.5%，宮城沿岸で28.0%，仙台市で22.0%であり、岩手県、宮城県の両沿岸エリアは、盛岡市、仙台市と比較すると高い傾向にあることがわかる。この点に関しては、災害公営住宅の回答者には特徴的な傾向がみられる。すなわち、岩手沿岸は28.6%，宮城沿岸は35.7%で、ポジティブな評価（役立ったと感じているという意見）が高くなった。

これに対して、全回答者に戻ると、「全く当てはまらない」、「あまり当てはまらない」と回答があった割合は、岩手沿岸で32.9%，盛岡市で47.3%，宮城沿岸で41.2%，仙台市で49.2%という結果であった。岩手沿岸と宮城沿岸を比較すると大きな開きがみられるのが特徴的であるが、いずれにしてもネガティブな評価（そうは感じていないという意見）の方が高いことがうかがえる。ここから、「大震災と新型コロナは別物である」と捉えている人々が多いことが示唆される。

ただし、災害公営住宅をみてみると、岩手沿岸はポジティブな評価がネガティブな評価（26.0%）を上回ったことを特筆しておきたい。本調査では、「非常に当てはまる」、「少し当てはまる」と回答した方に対して、どのような点で役立ったのかも聞いている。上位の回答数は、感染対策（衛生上の取組み）、我慢の生活、危機管理（自分のことは自分で守る）、思いやり・協力的な生活、食糧等のストックである。以上の点が重視されているとすれば、他の設問の回答にもかなりのインパクトを与えているのかもしれない。

(9) 問8と問17

再び順番が前後するが、次に問8と問17をみえる。

問8 テレビ等で県知事が不要不急の外出や県間の移動の自粛、「3密（密閉、密集、密接）」の回避など個々の感染防止策を求める呼びかけがありましたが、このことはあなたの感染防止行為に影響を与えましたか。

問17 居住県・市町村は感染拡大の実状や危険性を適切に把握し、合理的に対策を講じていると思いますか。

問8においては「与えなかった」、「少し与えた」、「強く与えた」の3択としたが、「強く与えた」と回答したのは岩手沿岸が61.9%，盛岡市が60.0%，宮城沿岸が60.6%，仙台市が52.6%である。この点に関して、岩手沿岸の市町村間で比較してみると、久慈市54.9%，宮古市66.9%，

山田町60.3%，釜石市62.8%，大船渡市64.6%，陸前高田市72.6%などであった。

問17については「全く思わない」，「あまり思わない」，「どちらとも言えない」，「少し思う」，「とても思う」の5択としたが，「少し思う」，「とても思う」の割合は，岩手沿岸で43.5%，盛岡市で42.9%，宮城沿岸で41.4%，仙台市で35.3%という結果である。この点に関しても，岩手沿岸の市町村間で比較してみると，久慈市45.5%，宮古市38.3%，山田町49.2%，釜石市39.8%，大船渡市43.2%，陸前高田市41.0%などであった。

これら2つの設問に関連するものとして，問22では感染防止行為のための情報源としてどのような手段を利用しているかを聞いたが，「国や県・市町村の情報」と回答した割合をみると，岩手沿岸は25.2%，盛岡市は19.4%，宮城沿岸は18.8%，仙台市は14.9%であった。岩手沿岸が高い傾向にあり，このエリアでは公共セクターに対する信頼性が高いことが示唆される。この点に関しても，岩手沿岸の市町村間で比較してみると，久慈市25.9%，宮古市28.6%，山田町25.8%，釜石市27.4%，大船渡市25.2%，陸前高田市18.8%などであった。

以上の数値を岩手沿岸の災害公営住宅でみると，問8については60.0%，問17は46.5%，問22は26.5%であり，公共セクターに対する信頼性がより高いことが示唆される。ただし，問3～問7でもみられたように，ここでも感染防止行為に影響を与える物事を巡っては，一般住宅を下回る。

なお，岩手沿岸の市町村間の比較からは目立った特徴あるいは設問間の相関はみられなかった（一般住宅，災害公営住宅を区分していない）。

⑩ 問23

ここでは再度，回答者の感染防止行為の具体的な方法に関する設問に戻り，問23をあげておく。
問23 全国的な感染拡大以降，あなたが不自由である（自粛せざるを得ない）と最も強く感じていたものは何ですか。

選択肢は次の9つとし，複数回答可である。

- ① 友人・同僚・近所との交流
- ② 別居する子ども，両親，孫，親戚などに会うこと
- ③ 医療・介護サービス
- ④ 旅行，会食
- ⑤ 買い物，運動，趣味，娯楽
- ⑥ 対面式の仕事，出張
- ⑦ コミュニティ活動
- ⑧ 防災・防犯活動
- ⑨ その他

このうち最も回答が多かったのは，②の別居の子ども等に会うこと，④の旅行・会食，①の友人・同僚等との交流である（表7）。これら3つのなかで，岩手沿岸のみが「別居の子ども等に会うこと」が最大となっており，その他のエリアでは「旅行・会食」が断トツで第一位となっている。

これに対して，災害公営住宅をみると，岩手沿岸では「別居の子ども等に会うこと」が最大の

表7 問23で「自粛せざるを得ないと最も強く感じる」とされた項目（上位3点）の割合

選択肢	岩手沿岸	盛岡市	宮城沿岸	仙台市
②別居の子ども等に会うこと	24.3%（一般住宅24.0%, 災害公営住宅25.3%）	19.9%	18.3%（一般住宅19.1%, 災害公営住宅15.7%）	19.9%
④旅行・会食	20.8%（22.2%, 15.5%）	28.0%	22.2%（23.7%, 16.4%）	25.2%
①友人・同僚等との交流	19.3%（18.9%, 20.8%）	23.1%	21.1%（20.8%, 22.1%）	19.2%

表8 問27における回答状況の特徴

選択肢	岩手沿岸	盛岡市	宮城沿岸	仙台市
「全く当てはまらない」 「あまり当てはまらない」	29.0%（一般住宅31.1%, 災害公営住宅21.8%）	29.8%	25.3%（一般住宅24.7%, 災害公営住宅27.3%）	33.1%
「非常に当てはまる」 「少し当てはまる」	46.4%（45.0%, 51.3%）	53.9%	47.8%（48.0%, 47.3%）	54.1%

割合を占める点は共通しているものの、これを除くと、宮城沿岸とあわせて各沿岸全体あるいは一般住宅の数値とは大きく異なる。これらには回答者の属性が強く影響しているかもしれない。

さらに、災害公営住宅の分析を進めると、「コミュニティ活動」と回答した割合は、岩手沿岸で9.8%（一般住宅5.5%）、宮城沿岸で10.0%（同8.2%）であった。それぞれの最多が「別居の子ども等に会うこと」25.3%、「友人・同僚等との交流」22.1%であることから、コミュニティ活動にはそれほど不自由を感じていないことが示唆される。

(1) 問27

次に、再度、感染防止行為に影響を与える思考の代表となり得る設問に戻しておく。

問27 自粛（感染防止）疲れを感じない。

選択肢は「全く当てはまらない」、「あまり当てはまらない」、「どちらとも言えない」、「少し当てはまる」、「非常に当てはまる」の5つである。回答状況の特徴は表8のとおりである。

「非常に当てはまる」と「少し当てはまる」を合わせた回答割合は岩手沿岸46.4%、盛岡市53.9%、宮城沿岸47.8%うち石巻市45.5%、仙台市54.1%である。ここから沿岸と都市で鮮明に分かれ、後者では半数以上の方がポジティブな評価（感じない）となっている。

これに対して、「全く当てはまらない」、「あまり当てはまらない」の回答割合は岩手沿岸29.0%、盛岡市29.8%、宮城沿岸25.3%うち石巻市18.2%、仙台市33.1%である。仙台市は自粛疲れを感じない方も、感じる方も最多となり、特徴的な傾向がみられる。

これらの点を岩手沿岸の災害公営住宅でみてみると、一般住宅との違いは明瞭であり、自粛疲れを感じない方が沿岸全体の数値を大きく上回り、逆に、自粛疲れを感じる方がそれを大きく下回り、後者の水準は他のエリアに比して圧倒的に低い。この点は刮目に値する。

これに対して、「非常に当てはまる」、「少し当てはまる」と回答した割合は、年齢10代～30代でみると、58%に達する（住宅タイプを区別していない）。ここでも若年層の感染防止行為の徹底ぶりが確認される。

自粛疲れを感じないことに対して、「非常に当てはまる」あるいは「少し当てはまる」と回答した方は、問21「あなたが感染防止行為を最も徹底していたと思われる時期はいつでしょうか」（複数回答可）で何に回答しているかを分析してみる。岩手沿岸199人の回答数398のうち「3月～4月」は51、「5月～6月」は68、「7月～8月」は74、「9月～10月」は82、「11月～12月」は123（30.9%）である。同様に、盛岡市67人の回答数142をみると、順に28、26、25、21、42（29.6%）である。ここから自粛疲れを感じない方の3割は「11月～12月」に感染防止行為を最も徹底しており、長期の頑張り（我慢強さ）を裏付ける側面がみられる。

⑫ 問30と問34

問30では回答者（回答者の世帯）の生活状況、問34では新型コロナ終息後の居住地域の生活環境の状況を聞いている。

問30 生活・心身の状況は苦しくなっている。

問34 新型コロナの終息後に、居住地域・地区（町内会）の生活環境は感染拡大前よりも良くなると思えますか。

これらの回答結果を整理することにより、回答者自身や居住地域の生活に対する評価を探ってみたい。問30の選択肢は「全く当てはまらない」、「あまり当てはまらない」、「どちらとも言えない」、「少し当てはまる」、「非常に当てはまる」の5つである。問34のそれは「全く思わない」、「あまり思わない」、「どちらとも言えない」、「少し思う」、「とても思う」の5つである。

問30における「非常に当てはまる」、「少し当てはまる」の回答割合は岩手沿岸40.8%、盛岡市33.0%、宮城沿岸40.6%、仙台市34.1%であり、災害公営住宅を含む影響で、沿岸エリアが高くなっている。その災害公営住宅の入居者の回答をみると、岩手沿岸は45.3%、宮城沿岸は46.4%で、一般住宅との大きな違いがみられる。逆に、「全く当てはまらない」、「あまり当てはまらない」の回答割合は岩手沿岸28.0%、盛岡市39.6%、宮城沿岸25.4%、仙台市41.5%で、逆の相関がみられる。

この設問での災害公営住宅入居者の回答傾向は問16（国の緊急経済対策の規模）と関連しており、特徴が鮮明にみられる。すなわち、問16（5つの選択肢）の「全く足りない」、「少し足りない」の回答割合が、岩手沿岸で一般住宅52.3%（19.8%、32.5%）に対して災害公営住宅60.5%（30.6%、29.9%）、宮城沿岸で一般住宅55.0%（22.5%、32.5%）に対して災害公営住宅67.9%（26.4%、41.5%）となっている。

問34の回答の特徴は表9のとおりである。「全く思わない」、「あまり思わない」の回答割合をみると、岩手沿岸の37.1%は宮城沿岸の27.6%を大きく上回る。また、岩手沿岸は盛岡市の36.6%と同水準である一方で、仙台市の40.7%より低い。これに対して、「少し思う」、「とても思う」の回答割合は岩手沿岸19.9%、宮城沿岸24.0%、盛岡市17.2%、仙台市11.1%である。さらに、分析を進めて岩手沿岸の災害公営住宅の回答状況までみると、ネガティブな評価（良くなると思わない）がポジティブな評価を大きく上回るのは共通しているものの、沿岸全体の数値より少し低い。居住地域の生活環境に関しては、岩手の回答者はある程度悲観的にみているが（元通りには戻ることを含む）、仙台市の回答者の方が悲観的に捉えていることが示唆される。

なお、「全く思わない」の上位の理由を回答数でみると、盛岡市は（これまでの状況から）地域

表9 問34「居住地域は新型コロナ終息後に感染拡大前より良くなる」における回答状況の特徴

選択肢	岩手沿岸	盛岡市	宮城沿岸	仙台市
「全く思わない」	12.7%（一般住宅13.8% 災害公営住宅8.9%）	10.1%	7.8%（一般住宅8.0% 災害公営住宅7.0%） *石巻市7.3%	11.9%
「あまり思わない」	24.4%（23.9%、25.9%）	26.5%	19.8%（19.9%、19.3%） *石巻市25.5%	28.8%
「少し思う」、「とても思う」	19.9%（20.1%、19.0%）	17.2%	24.0%（21.4%、33.3%） *石巻市23.6%	11.1%

が良くなる理由が見当たらない7，人間不信や様々な不安が継続し，往来が縮減し良くなる方向にシフトしない（個人主義が強くなるというコメントを含む）5，コロナ禍でも地域を変えようとし
ない，変わろうとしない3，コロナ禍での経済衰退が継続する3である。これに対して，岩手沿
岸はコロナ禍での経済衰退が継続する13，（これまでの状況から）地域が良くなる理由が見当たら
ない（元に戻らない）11，コロナ禍でも地域を変えようとし
ない，変わろうとしない10，人間不
信や様々な不安が継続し，往来が縮減し良くなる方向にシフトしない（個人主義が強くなるという
コメントを含む）9，コロナは完全に終息しない6である。

(13) 小括

以上，問34までのうち，主だった設問とその回答の特徴について整理した。ここまでは，主に
回答者の感染防止行為の程度や内容，それを規定する思考などを明らかにするための設問であっ
た。既述のとおり，本稿は第二次分析の位置づけ，つまり，各エリアの回答結果の比較分析を踏
まえて，主に一般住宅と災害公営住宅，さらに，年齢ごとなどの比較分析が想定されていた。し
たがって，この点での小括を，栗田ほか（2021）における分析結果から岩手の公衆衛生の優れた
面が示唆されたことを念頭に置きながら，行っておく。

第一に，岩手沿岸における災害公営住宅の入居者の回答傾向として，自らの感染防止行為に影
響を与えるような物事に対して，他のエリアに比して鋭く反応していたものの，一般住宅ほどで
はない。ただし，公共セクターに対する信頼性がより高いことが示唆される。

第二に，同じく，岩手沿岸の災害公営住宅では感染防止行為は長期にわたって徹底されていた
ものの，一般住宅ほどではなく，2020年10月～11月あたりになると，一般住宅との違いは大きく
なっていた。この点を背景としてか，自粛疲れを感じない方の多さで際立っていた。

第三に，とはいえ，岩手沿岸の災害公営住宅では感染防止にかかる基本的な行為がより徹底さ
れていた点をあげることができる。この点に限らないが，東日本大震災での経験が自らの感染防
止行為や感染拡大下での生活に役立った，というポジティブな評価がネガティブな評価を上回っ
たことがかなりのインパクトとなっているのではないだろうか。

第四に，岩手における回答の主だった特徴は，回答者の基本属性もあって，年齢70代以上の感
染防止行為の徹底ぶりにあらわれているが，とくに沿岸では回答者数は少なかったものの，若年
層の方が意識や思考なども含めて優れている側面が大きかった。

ここでの小括から，本稿では災害公営住宅の入居者の感染防止にかかる基本行為に着目し，引

表10 新型コロナ流行前，緊急事態宣言時，最近1カ月の特定の感染防止行為の程度

	問35「外出時のマスク着用」			問36「来客時のマスク着用」			問37「外出時の手洗い等」		
	流行前	宣言時	最近1カ月	流行前	宣言時	最近1カ月	流行前	宣言時	最近1カ月
岩手沿岸	2.56（一般住宅2.71, 災害公営住宅3.38）	4.59（一般住宅4.58, 災害公営住宅4.62）	4.79（一般住宅4.79, 災害公営住宅4.80）	2.35（一般住宅2.24, 災害公営住宅2.72）	3.94（一般住宅3.91, 災害公営住宅4.04）	4.21（一般住宅4.19, 災害公営住宅4.30）	3.18（一般住宅3.14, 災害公営住宅3.29）	4.43（一般住宅4.43, 災害公営住宅4.40）	4.62（一般住宅4.62, 災害公営住宅4.63）
盛岡市	2.35	4.70	4.92	2.06	3.69	4.55	3.07	4.63	4.76
宮城沿岸	2.68 (2.59, 3.00)	4.63 (4.66, 4.53)	4.83 (4.85, 4.77)	2.07 (1.36, 2.66)	4.05 (4.03, 4.16)	4.27 (4.27, 4.29)	3.08 (3.00, 3.36)	4.50 (4.54, 4.38)	4.72 (4.75, 4.61)
仙台市	2.10	4.70	4.84	1.70	3.93	4.18	2.97	4.47	4.64
	問38「帰宅時の手洗い等」			問39「来客時の換気」			問40「帰宅時のうがい」		
	流行前	宣言時	最近1カ月	流行前	宣言時	最近1カ月	流行前	宣言時	最近1カ月
岩手沿岸	3.29（一般住宅3.27, 災害公営住宅3.34）	4.34（一般住宅4.33, 災害公営住宅4.37）	4.52（一般住宅4.51, 災害公営住宅4.60）	2.36（一般住宅2.26, 災害公営住宅2.69）	3.29（一般住宅3.25, 災害公営住宅3.42）	3.45（一般住宅3.41, 災害公営住宅3.58）	2.83（一般住宅2.78, 災害公営住宅3.00）	3.64（一般住宅3.60, 災害公営住宅3.80）	3.83（一般住宅3.77, 災害公営住宅4.01）
盛岡市	3.53	4.65	4.76	2.18	3.56	3.72	3.02	3.78	3.90
宮城沿岸	3.24 (3.20, 3.41)	4.51 (4.52, 4.45)	4.63 (4.63, 4.60)	2.31 (2.11, 3.02)	3.52 (3.44, 3.80)	3.72 (3.65, 3.91)	2.84 (2.76, 3.12)	3.73 (3.69, 3.88)	3.85 (3.81, 3.98)
仙台市	3.31	4.59	4.76	2.08	3.40	3.53	2.93	3.73	3.99

き続き詳細な分析を進めていく。

(14) 問35～問40

問35～問54には，感染者の基本的な感染防止行為の程度を詳細に聞くような質問を設けたので，回答結果とその分析を整理しておく。

問35～問40では，「新型コロナ流行前（2020年1月頃）」，「緊急事態宣言時（同年4月・5月頃）」，「最近（回答時からみて）1カ月」に時期を区分して，それぞれにおける感染防止行為について回答を求めました。それぞれの選択肢は，いずれも「1. 全くしなかった」，「2. あまりしなかった」，「3. どちらとも言えない」，「4. かなりしていた」，「5. いつもしていた」の5つである。

回答結果は表10のとおりである。

この設問では，各選択肢の番号を得点とみなし，回答数をそれぞれ乗算・加算した後に，回答者数で割り返し，平均値を算出するという算定方法を採用している。表中の数値については，「5」に近いほど特定の行為が徹底されていることを示す。

表中の数値からうかがえる特徴は，次の4点に整理される。

- ① いずれの問いにおいても，時間が経過するにつれて感染防止行為が強化されており，災害公営住宅に関しても同様のことが言える。これにより，具体的な行為の徹底ぶりが明らかになった。外出時のマスク着用にいたっては「最近1カ月」がいずれのエリアでも「4.79」を超え，盛岡市のそれは「4.92」に達した。
- ② 新型コロナ流行前から調査票配布・回答時（2021年1月から2月頃）までの数値の伸び方は，エリアごとでかなりの差がある。ただし，岩手，宮城の沿岸にはそれほど差はない。

- ③ 盛岡市においては「最近1カ月」の数値が、6つの設問のうち5つで最高（徹底している）となった。この点に関して、岩手沿岸の災害公営住宅もそれほど変わらないなか、帰宅時のうがいは盛岡市の「3.90」、仙台市の「3.99」などを上回る「4.01」に達した。
- ④ 岩手沿岸の「流行前」の数値が6つの設問のうち3つで最高となっており、平常時から感染症対策を強く意識したような行動がうかがえる。また、そのなかでも災害公営住宅に焦点を当てると、沿岸全体の水準よりも高い。外出時のマスク着用は「3.38」（「流行前」）に達し、帰宅時の手洗い等の水準とほぼ同じである。

(15) 問41～問48

問41～問48では「最近（回答時からみて）1カ月」と時期を限定して、特定の感染防止行為の程度をたずねた。

- 問41 手洗い・うがいやアルコールによる手や指の消毒をしているか。
 問42 換気が悪い場所には行かないようにしているか。
 問43 人々がたくさん集まっている場所には行かないようにしているか。
 問44 他の人と、近い距離での会話や発声をしないようにしているか。
 問45 せきやくしゃみをするときは、マスク・ハンカチなどを口に当てるか。
 問46 社会的距離（ご自身と他の人との距離）を意識して行動しているか。
 問47 不要不急の外出を避けているか。
 問48 仕事はテレワークにしているか。

選択肢は「全く当てはまらない」、「あまり当てはまらない」、「どちらとも言えない」、「少し当てはまる」、「非常に当てはまる」の5つとした。

ここでは「非常に当てはまる」、「少し当てはまる」と回答があった割合に焦点を当てて分析してみると、表11のとおりとなった。結果としては、盛岡市が4つの設問において最高となっており、とくに問44～問46に関しては、第2位を大きく引き離しているのが特徴的である。このように、感染防止行為の具体的な内容に焦点を当て、その長期にわたる徹底を分析すると、盛岡市の回答者の行動変容によってかなり説明することができる。

これに対して、災害公営住宅の入居者の回答結果を分析すると、一般住宅との違いがある程度みられ、岩手と宮城での違いも同様と言える。岩手沿岸の災害公営住宅については、「手洗い・うがい等」は高い数値となったが、他の設問では一般住宅を下回った。宮城との比較でも、多くの設問で下回る結果となった。岩手県ではとくに感染防止行為は長期にわたって徹底されているものの、ここでは盛岡市の数値が際立っていることから、「持続性」の点ではこれまでの分析結果でも示唆されたように、岩手沿岸の災害公営住宅が見劣りする部分がみられる。しかし、注意を喚起したいのは、「新型コロナ流行前（2020年1月頃）」、つまり平常時からとくに手洗い等は高い水準で心掛けていることから、もう1段、2段とレベルアップするのは容易でない、という解釈も成り立つであろう。この点も詳細な分析を進めたからこそ明らかになったと言えるのではないだろうか。

以上、問48までの回答結果の特徴を整理してきたが、問54までは感染者のさまざまな感染防止行為の程度を詳細に聞く設問としている。また、問55～問61では、感染者が全国的に急増し始め

表11 最近（回答時からみて）1カ月のさまざまな感染防止行為の程度
（「非常にあてはまる」、「少し当てはまる」の割合）

	問41「手洗い・うがい等」	問42「換気の悪い場所へ行かない」	問43「人の多い場所へ行かない」	問44「近い距離での会話等しない」
岩手沿岸	91.3%（一般住宅90.3% ，災害公営住宅94.5%）	71.8%（一般住宅72.0% ，災害公営住宅71.3%）	86.4%（一般住宅87.5% ，災害公営住宅82.9%）	76.7%（一般住宅77.5% ，災害公営住宅73.9%）
盛岡市	96.5%	73.7%	86.4%	80.3%
宮城沿岸	94.2% (93.5% , 96.6%)	76.3% (74.5% , 82.5%)	86.3% (86.0% , 87.3%)	73.6% (74.0% , 72.4%)
仙台市	97.7%	72.4%	84.3%	75.4%
	問45「せき等の際のマスク等」	問46「社会的距離の意識」	問47「不要不急の外出を避ける」	問48「仕事はテレワーク」
岩手沿岸	89.7%（一般住宅90.2% ，災害公営住宅87.8%）	82.1%（一般住宅82.5% ，災害公営住宅80.6%）	89.3%（一般住宅89.5% ，災害公営住宅88.3%）	6.7%（一般住宅7.0% ，災害公営住宅5.8%）
盛岡市	96.9%	89.0%	86.4%	12.8%
宮城沿岸	93.0% (92.5% , 94.7%)	86.0% (85.9% , 86.2%)	86.8% (85.4% , 91.4%)	7.9% (8.9% , 2.9%)
仙台市	94.8%	83.6%	79.9%	17.7%

た頃から岩手県における感染者数が全国最少であった頃（2020年3月から同年10月あたり）までの地域活動（コミュニティ活動）の変化と活動に対する考え方について聞いている。これらは本稿の目的に鑑みて、さらに踏み込んで、分析結果を説明することは割愛する。

3. 設問間の相関関係の補足分析

本稿ではこれまで岩手沿岸の災害公営住宅入居者の回答結果を中心に、一般住宅等と比較しながら分析を進め、岩手県で新型コロナが広がらなかった（広がりにくかった）要因の解明への示唆をかなり得てきた。

本来であれば、問62～問69、すなわち、2020年3月から同年10月あたりまでの回答者の心理（気持ちや考え方あるいは価値観）を詳細に聞く設問に進み、災害公営住宅の入居者を中心にして回答結果を分析していくことが考えられる。そして、分析手法として、栗田ほか（2021）における第一次分析で採用したような、それら以外の設問を対象にした相関関係の分析があげられる。しかし、岩手沿岸の市町村において新型コロナ対策を担う職員等と調査結果、さらに感染症対策、公衆衛生のあり方に関して懇談するなかで、第一次分析における相関分析をもっとわかりやすく説明してもらえないか、とリクエストをいただいていた。今回、紙幅の制約もあり、この点に優先的に取り組んでみたい。

ここでは一般住宅と災害公営住宅を区分せずに、第一次分析のように、岩手沿岸、盛岡市、宮

城沿岸、仙台市のそれぞれの全体を対象にして、相関項目に基づいて考えられる補足的な解釈を試みることにする。なお、その詳細は、全ての設問や回答結果などを掲載している栗田ほか（2021）も参照していただきたい。

最初に、問62～問69をあげておく。

問62 地域を感染から守らねばならないと思ったか。

問63 感染して、自分や家族についていろいろと調べられてしまうことが怖いと思ったか。

問64 自分が感染したら、地域の人に責められてしまうと思ったか。

問65 感染防止のために、不便なことがあっても我慢するべきだと思ったか。

問66 自分が感染したら、仕事などで会う人に責められてしまうと思ったか。

問67 地域での感染者を出したくないと思ったか。

問68 感染防止のために言われていることは、みんなが守るべきルールであると思ったか。

問69 感染して、自分や家族についていろいろとうわさされてしまうことが怖いと思ったか。

これらの項目では、回答者の気持ちに最も当てはまるものについて、「全く思わなかった」、「あまり思わなかった」、「どちらとも言えない」、「少し思った」、「とても思った」の選択肢から回答を求めた。この8項目は、問62・問65・問67・問68で「地域の平穏を維持したい」という気持ち、問63・問64・問66・問69で「感染による個人の特定と非難を恐れる」という気持ちをそれぞれ問うている設問であることから、以降では基本的にこれらを二つの意見項目として扱うこととする。

筆者はこれらの意見項目と、問3～問9（自分の感染防止行動に影響を与えた出来事）、問12（初の感染者になりたくない思い（岩手のみ））、問26（自県内での検査の手続きや体制などの知識）、問27（自粛疲れの感覚）、問31（感染者は自業自得という思い）、問32（他県から人が来てほしくないという思い）といった設問項目との相関関係を分析しており、結果から読み取ることができる特徴については栗田ほか（2021）と栗田・田村（2022）で既に述べたとおりである。以下では地域ごとに見られた相関を簡単に確認して、これに対する解釈を述べてみる。

【盛岡市にみられた相関】

「感染拡大の出来事の影響を受けた」人ほど、「地域の平穏を維持したい」し、「感染による特定・非難を恐れた」し、「他県から人が来てほしくない」と思っていた。また、「他県から人が来てほしくない」と考える人ほど、「感染は自業自得」と考え、「岩手初はイヤだ」と思っていた。「地域の平穏を維持したい」と思う人ほど、「自粛疲れは無い」と答えていた。

【岩手沿岸にみられた相関】

「感染拡大の出来事の影響を受けた」人ほど、「県の対応を知っている」と答えていて、「地域の平穏を維持したい」し、「感染による特定・非難を恐れた」し、「他県から人が来てほしくない」と思っていた。「県の対応を知っている」人ほど、「地域の平穏を維持したい」し、「自粛疲れは無い」と答えていた。「他県から人が来てほしくない」と思う人ほど、「感染は自業自得」と考え、「岩手初はイヤだ」と思っていた。「岩手初はイヤだ」と思う人、あるいは「感染による特定・非難を恐れた」人ほど、「自粛疲れは無い」と答えていた。

【仙台市にみられた相関】

「感染拡大の出来事の影響を受けた」人ほど、「地域の平穏を維持したい」し、「感染による特

定・非難を恐れた」と答えていた。「地域の平穏を維持したい」と思う人ほど、「他県から人が来てほしくない」し、「感染は自業自得」と考えていた。「感染は自業自得」と考える人ほど、「自粛疲れは無い」と答えていた。

【宮城沿岸にみられた相関】

「感染拡大の出来事の影響を受けた」人ほど、「県の対応を知っている」と答えていて、「地域の平穏を維持したい」と思っていた。「地域の平穏を維持したい」と思う人ほど、「他県から人が来てほしくない」し、「感染による特定・非難を恐れた」し、「自粛疲れは無い」と答えていた。そして、「他県から人が来てほしくない」と思う人ほど、「感染は自業自得」と考えていた。

【全地域に共通した特徴】

全地域に共通した内容として、「感染拡大の出来事の影響を受けた」人ほど「地域の平穏を維持したい」と考えていた。これは、個々人の感染防止行動の強化に結びついたことだろう。また、「他県から人が来てほしくない」人ほど「感染者は自業自得」と考えていた。このことには、他県の人と接触を避けることが感染防止につながるという心情が考えられる。他県の人と接触する機会をもつかどうかは自分でコントロールできる可能性が高いので、接触するような行動を取るならば、感染するのは自業自得であると人々が考えていたことをあらわすのだろう。

【岩手県に共通する特徴】

「感染拡大の出来事の影響」に「他県から人が来てほしくない」という考えが連動していることから、そもそも感染拡大は他県で・他県から広がっているという認識があったと思われる。そして、他県の人と接触すると、岩手初の感染者となり、特定・非難されてしまうという恐れを抱いていたことが推測される。

【宮城県に共通する特徴】

「地域の平穏を維持したい」と思う人ほど、「他県から人が来てほしくない」と考えていることから、「自分の地域に」他県の人に来てほしくない、という意識が推測できる。これは、自分の県では既にある程度感染が広がっていたことによるものと考えられ、長期間感染がみられなかった岩手県との意識の違いがあらわれていると言えよう。

【都市部（盛岡市・仙台市）に共通する特徴】

「県の対応を知っている」ことと、分析に使用した項目との関連が少ないことから、県の対応を知らなくても他のところから情報を得ることができるために、それらと自分の感染防止行動との関連が弱いという可能性が考えられる。したがって、都市部に対しては、どのように自治体や地域の（場合によっては「正確な」とも言える）情報を伝えるべきであるのかを検討する必要があるのかもしれない。

【沿岸部（岩手沿岸・宮城沿岸）に共通する特徴】

「感染拡大の出来事の影響」と「県の対応を知っている」こととの連動がみられることから、感染拡大に伴って、県の対応を注視しようとする態度がうかがえる。都市部に比較して人口が少ないこと、あるいは場合によってはインターネット等の情報媒体が少ないことで、街の様子が分かりにくく情報を得にくい分だけ、テレビ等で県がどういう対応をしているかに対して人々が注意を向けた結果と考えられる。これは、都市部から離れた人たちにとって、県や市町村の情報発信は情報の質と量という点で重要な意味を持つことを示唆しており、政治的信頼度を反映したも

のとも言えるのかもしれない。

【盛岡市の特徴】

盛岡市のみの特徴的な点はみられないが、強いてあげるならば、同じ都市部である仙台市とは異なって、「地域の平穏を維持したい」という思いが「自粛疲れは無い」という意見に結びついていることがあるだろう。これは「地域のために」頑張ろう、我慢しようという意欲の高さをうかがわせる関係であり、仙台市と比較すると都市の規模が小さいため、地域内の結びつきがより機能している様子を推測することができる。

【岩手沿岸の特徴】

岩手沿岸のみ、「県の対応を知っている」とことと「自粛疲れは無い」とこととの関連がみられた。感染防止行動のなかには岩手沿岸の人で相対的に低い項目があったことを合わせると、県の対応を知ることで「自分の地域にはコロナが入ってこないだろう」という気持ちがあらわれ、結果として自粛疲れがするようにはあまり思わなかったということが考えられ、自治体の政策に対する信頼感が引き起こした心情とも推測することができる。

【仙台市の特徴】

他の地域では「地域の平穏を維持したい」という思いが「自粛疲れは無い」という意見と結びついているが、仙台市のみ、この関連がみられていない。また、仙台市のみで、「感染は自業自得」と思う人ほど、「自粛疲れは無い」と答えている。このことは、他の地域では「地域のために頑張ろう」という意欲の高まりのために自粛疲れを感じていないのに対して、大都市である仙台市では地域的つながりの少なさのためかそれが生じていないこと、そしてむしろここでは、人々が周囲との関わりを避けて個人で感染防止を心掛けて行動していることを示唆している。

【宮城沿岸の特徴】

他の地域では「感染拡大の出来事の影響」に「感染して特定・非難されることを恐れる」気持ちが伴うのに対して、宮城沿岸のみ、この関連がみられていない。その一方で、「感染して特定・非難を恐れる」気持ちは、「他県の人に来てほしくない」とか「感染は自業自得」という考えに結びついている。上述のように宮城県の特徴として「自分の地域に」他県の人が入ってきてほしくないという思いがうかがえることを合わせると、自分の地域に他県の人が入ってこない限り、自分たちのところにはコロナウイルスも入ってこないという認識があり、他県の人との接触を避けるのは、感染して特定・非難されるのを避けたい、という心情のためと考えられる。

ま と め

2020年2月以降、コロナ禍における感染拡大に対して国民の関心が強まっていくなか、筆者は逆に、早くから岩手県で感染者ゼロが続くことにも着目し、その要因を解明するための準備を進めてきた。このことは、新型コロナの感染拡大の長期化やポストコロナの感染症対策などに対して重要な示唆を与えうるにもかかわらず、これまで丁寧に分析されてこなかった。

別言すれば、岩手県の感染者ゼロの要因を巡って、いわば「結果オーライ」で済ませたり、短期的な要因を共有したりするのにとどまれば、大震災からの復興に加えてコロナ禍からの再生も

相まって政策課題が複雑化、多様化、長期化するなかで、住民（国民）が生きていくための基本となる健康づくりにとって重要な論点が抜け落ちる可能性が高くなる。本論はこうした不十分さをクリアしようとした。

今回、第二次分析として、主に災害公営住宅と一般住宅の入居者の回答結果の比較分析を中心として、岩手県で新型コロナが広がらなかった（広がりにくかった）要因を解明した。既に第一次分析から、岩手県民とくに沿岸部の住民の際立った主体性、自律性にもとづく優れた公衆衛生の側面が明らかになっていたが、今回、災害公営住宅の入居者の感染防止にかかる基本的な行為がより徹底されていたこと、そして、コロナ禍前つまり平常時から高い水準の感染防止行為がみられたことが鮮明になった。これに対して災害公営住宅のみ、東日本大震災での経験が自らの感染防止行為や感染拡大下の生活に役立った、というポジティブな評価がネガティブな評価を上回ったことも注目される。

以上のことから、岩手県で新型コロナが広がらなかった要因を巡って、岩手沿岸の災害公営住宅の入居者は総体的に県民の感染防止行為にマイナスインパクトを与えなかったことが示唆される。

【謝辞】

岩手沿岸12市町村、盛岡市、宮城沿岸14市町、仙台市の方々には膨大な設問からなるアンケート調査に回答していただき、この場を借りて感謝を申し上げます。

本稿は岩手県立大学令和2年度・3年度北いわて・三陸地域活性化推進研究費（研究課題名「新型コロナウイルス感染症の非感染要因と地域再生への示唆—感染者発生日が最遅の都道府県である岩手県の震災・台風被災地を中心としたアンケート調査—」）にもとづく。

注

- 1) KAPとは、Knowledge, Attitude and Practiceの略称であり、和訳すれば、知識、態度、行動となる。KAPサーベイは、国や地方自治体などの保健医療活動にかかる基本計画や実施計画などの策定にあたって実施される保健調査の一手法であり、新型コロナでいえば、感染予防（対策）にあたって知識、態度、行動に関する質的、量的な情報を収集しようとするものである。
- 2) 東日本大震災にかかる災害公営住宅は、低所得者に限定した入居条件ではないものの、「災害により住宅を失い、かつ住宅に困窮する者」に提供されるので、厳しい生活条件下での思考や行動が推察される。
- 3) 第一次分析では、分析結果から次の点が示唆された。岩手県における感染者ゼロの最大の要因は、岩手県沿岸の人々に特徴的と思われる思考・行動傾向の強い表れに裏付けられた個々の感染防止行為の長期にわたる徹底である。感染防止行為のうち、外出の自粛は非常に重視されており（直接要因）、これによって最も説明することができる。また、日々のマスク着用などの基本行為も感染拡大前から広範にみられた。公共セクターに対する信頼性も高く（間接要因）、感染防止行為にとって大きなインパクトになっていた。自身の行動意識の高まりとともに地域への意識の高まりもみられ、実践が伴う人ほど、地域の生活環境にも明るい展望を見出している。
- 4) 栗田ほか（2021）における「表3 回答者の主な基本属性」では岩手県沿岸の「外出頻度」の「週6回以上」は18.9%と記載されているが、正しくは28.9%である。

参考文献・資料

栗田但馬・田村達・井上都之・佐藤公子（2021）「新型コロナウイルス感染症の非感染要因—感染者確認

- 日が最遅の都道府県である岩手県における住民アンケート調査結果—」(ワーキングペーパーシリーズ No. 153, pp. 1-87, 岩手県立大学総合政策学会)
- 栗田但馬・田村達 (2022) 「岩手における新型コロナウイルス感染症の非感染要因—住民アンケート調査結果と地域医療の展開への示唆—」(谷藤裕明編『岩手の保健』第228号, pp. 6-22, 岩手県国民健康保険団体連合会)
- 榎原良太・大菌博記 (2020) 「日本における新型コロナウイルス感染症をめぐる心理・行動に関する調査—予防行動・将来の見通し・情報拡散に焦点を当てた検討—」(<https://psyarxiv.com/635zk>) [2021年11月30日参照]
- 樋口匡貴・荒井弘和・伊藤拓・中村菜々子・甲斐祐子 (2021) 「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言期間における予防行動の関連要因：東京都在住者を対象とした検討」(日本公衆衛生学会編『日本公衆衛生雑誌』第68巻第9号, pp. 1-11, 日本公衆衛生学会)
- 平山奈央子 (2021) 「新型コロナウイルス感染拡大時期における感染予防対策の実施に影響を与える要因」(環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究』第14巻第1号, pp. 43-46, 環境経済・政策学会)
- Amirhossein, E., Reza, S., Keivan, R., Alireza, M., & Mohsen, M. (2020). *Knowledge, Attitude and Practice toward the Novel Coronavirus (COVID-19) Outbreak: A Population-based Survey in Iran*. (https://www.researchgate.net/publication/340457803_Knowledge_Attitude_and_Practice_toward_the_Novel_Coronavirus_COVID-19_Outbreak_A_Population-Based_Survey_in_Iran) [Accessed January/30/2022]
- Dian, J. L., Nai, Y. K., Yu, P. C., Cheng, F. Y., & Yi, L. C. (2021). *Mediating Effects of Risk Perception on Association between Social Support and Coping with COVID-19: An Online Survey*. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 18(4), doi: 10.3390/ijerph18041550 (<https://www.mdpi.com/1660-4601/18/4/1550>) [Accessed January/30/2022]
- Junlan, Y., Minna, Z., Xueyan, L., Peiru, Z., Jiewei, H., & Kaiming, Y. (2021). *Public's Knowledge, Attitude and Practice towards COVID-19 in the Normalization Stage of Plague Prevention and Control: A Cross-sectional Survey in China*. *American Journal of Nursing Science*, 10(1), 1-7. doi: 10.11648/jajns.20211001.11 (https://pdfs.semanticscholar.org/db2f/46f4c6efa9ad3f2ceab7b2b5b0234aba8cd6.pdf?_ga=2.45051431.242278090.1655631106-1279420348.1655276083) [Accessed December/30/2021]
- Kaihan, Y., Hui, L., Lihua, M., Song, W., Yali, T., Feifei, Z., Zhuyue, L., Yuanyuan, S., & Xiaolian, J. (2020). *Knowledge, Attitude and Practice of Residents in the Prevention and Control of COVID-19: An Online Questionnaire Survey*. (<https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/33259651/>) [Accessed December/30/2021]
- Liliana, C., Fabrizio, B., Ennio, C., & Carmen, A. (2020). *Risk Perception and COVID-19*. (<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC7246460/>) [Accessed April/30/2022]
- Ogban, O., Nnette, E., Ikechukwu, U., & Enagu, M. (2020). *Knowledge and Practice of COVID-19 Prevention among Community Health Workers in Rural Cross River State, Nigeria: Implications for Disease Control in Africa*. (<https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/33209177/>) [Accessed April/30/2022]
- Schwartz, S. (1994). *Are There Universal Aspects in the Structure and Contents of Human Values*. *Journal of Social Issues*, 50(4), 19-45.